

TX 利便性向上を

日本
共産党

実現めざし、引き続き力を合わせましょう

日本共産党おだぎりたかし市議は、千葉県への要請（5月17日）に続き、6月13日、第2回定例会一般質問でつくばエクスプレス（TX）の利便性向上の取り組みを質問しました。

通学定期代の負担軽減を

「対策を検討」と表明

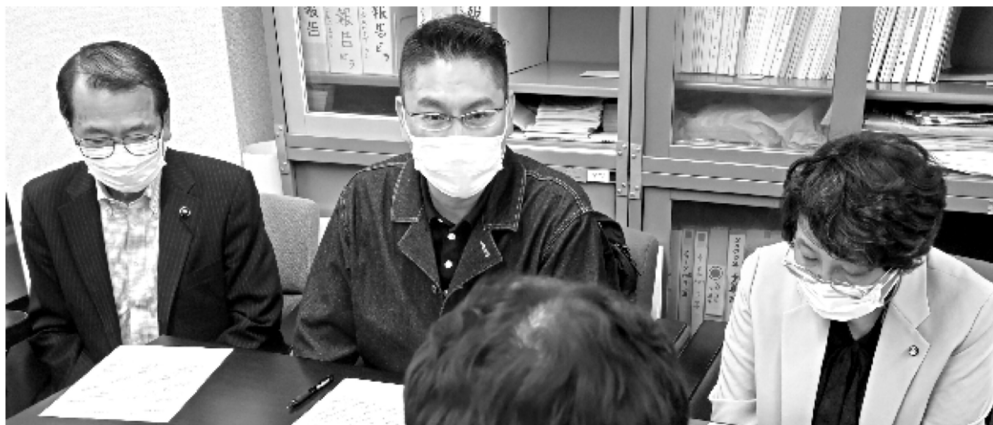
おだぎり市議の質問に、市当局は、TXを運営する首都圏新都市鉄道株式会社から「対策を検討していると聞いている」と答弁。具体的内容について市は把握していないものの、鉄道事業者が「対策検討」を表明したの初めて。これまでは、鉄道建設時の借入金返済等の理由から「値下げは難しい」と繰り返し表明してきましたから、画期的な答弁です。

おだぎり市議は、市民の声に基づき調査。通学定期代の1カ月当たりの割引率がJR70%に対し、TXは60%にとどまっている実態を示し、2010年第4回定例会一般質問で値下げを提起し、繰り返し求めてきました。また市当局も、2017年度から沿線自治体と協働し、継続的に要望しています。

精神障害者割引 来年4月から導入

また、今年4月1日から障害者差別禁止法の合理的配慮が義務化されたことに伴う取り組みについては、「TXでもR7年（25年）4月1日から導入する」とおだぎり市議の質問に市が回答しました。

精神障害者割引については、京成電鉄や北総鉄道が今年4月、JRや東武鉄道、流鉄がR7年4月の導入を既に発表。ようやくTXの方針も表明されました。



千葉県へ要請する党市議団（一番右から、いぬいえり議員、おだぎりたかし議員）と加藤英雄県議（柏市選出）



マイナ 保険証

義務化押し付けの撤回を

金権腐敗を正せない岸田政権。マイナンバーカードをめくっても、数百億円規模の公費が拠出される一方、マイナンバー事業を受注してきた企業による自由民主党の政治資金団体等への献金（2014年～8年間）は計5億8千万円にもものぼることが報道されています。それでも今秋から義務が迫られるマイナ保健所について、高橋あきら市議が今議会一般質問で取り上げました。

経費総額 11億8千万円

うち市負担は7億円にも…

高橋議員の質問に対し、市は「マイナンバーカード導入当初2014年から、現時点までの経費総額は、11億8400万円で、そのうち国負担は4億8900万円、市負担は6億9500万円」と回答。マイナ保険証の義務化に対する国民的な支

持が広がらない下でも、多額な公費が投入され、市民の税金も巨額に投入されていることが分かりました。



利用率1割届かず

また市内21万人余の人口に対し、今年4月時点におけるマイナンバーカードの保有者は15万8千人余（76%）に達するも、4人に1人はカードそのものを持っていないことが分かりました。

さらに、マイナ保険証を読み取るカードリーダーの設置した医療機関等は9割を超える一方、マイナンバーカードに保険証をヒモ付けた「マイナ保険証」の保有者は、国民健康保険でも後期高齢者医療保健でも6割を下回り、利用率は1割に届きませんでした。

	「マイナ保険証」 保有者・割合 (24年4月)	利用率 (24年3月診療分)
国民健康保険	1万6855人 (57.1%)	8.3%
後期高齢者 医療保険	1万4655人 (54.1%)	4.4%

紙の保険証を存続を

日本共産党